

2020年10月2日 全9頁

## Indicators Update

# 2020年8月雇用統計

失業率は2ヶ月連続で上昇して約3年ぶりの3%台に

経済調査部 研究員 田村 統久

### [要約]

- 2020年8月の完全失業率（季節調整値）は3.0%（前月差+0.1%pt）と、2ヶ月連続で上昇した。内訳を見ると、就業者は同+11万人、失業者は同+9万人とともに増加した。就業者のうち、雇用者数は同+13万人と2ヶ月連続で増加したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響が本格化する前の3月に比べれば、依然110万人以上少ない水準にとどまる。
- 8月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.04pt低下して1.04倍となり、新規求人倍率（同）は前月から0.10pt上昇して1.82倍となった。新規求人数は多くの業種で増加が見られる一方で、「宿泊業、飲食サービス業」等一部のサービス業では減少しており、労働需要回復の鈍さが目立った。
- 先行きの雇用環境は悪化が続くとみている。失業率は上昇し、有効求人倍率は低下しよう。国内外での経済活動の再開を受けて企業の事業環境は5月頃を底に改善している。ただし、感染再拡大のリスクが小さくない中で景気の本格回復は見込みにくく、労働需要の回復は緩やかなものにとどまりそうだ。企業収益はコロナショック前から下振れした状態が続き、これまで雇用を維持してきた企業でも雇用調整の動きが広がるとみられる。

図表1：雇用関連指標の推移

	2020年						季調値	%	
	3月	4月	5月	6月	7月	8月			
完全失業率	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	%	労働力調査	
有効求人倍率	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	倍	一般職業紹介状況	
新規求人倍率	2.26	1.85	1.88	1.72	1.72	1.82	倍		
現金給与総額	0.2	▲ 1.9	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 2.4	-	前年比	毎月勤労統計	
所定内給与	0.3	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.0	0.3	-	前年比		

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

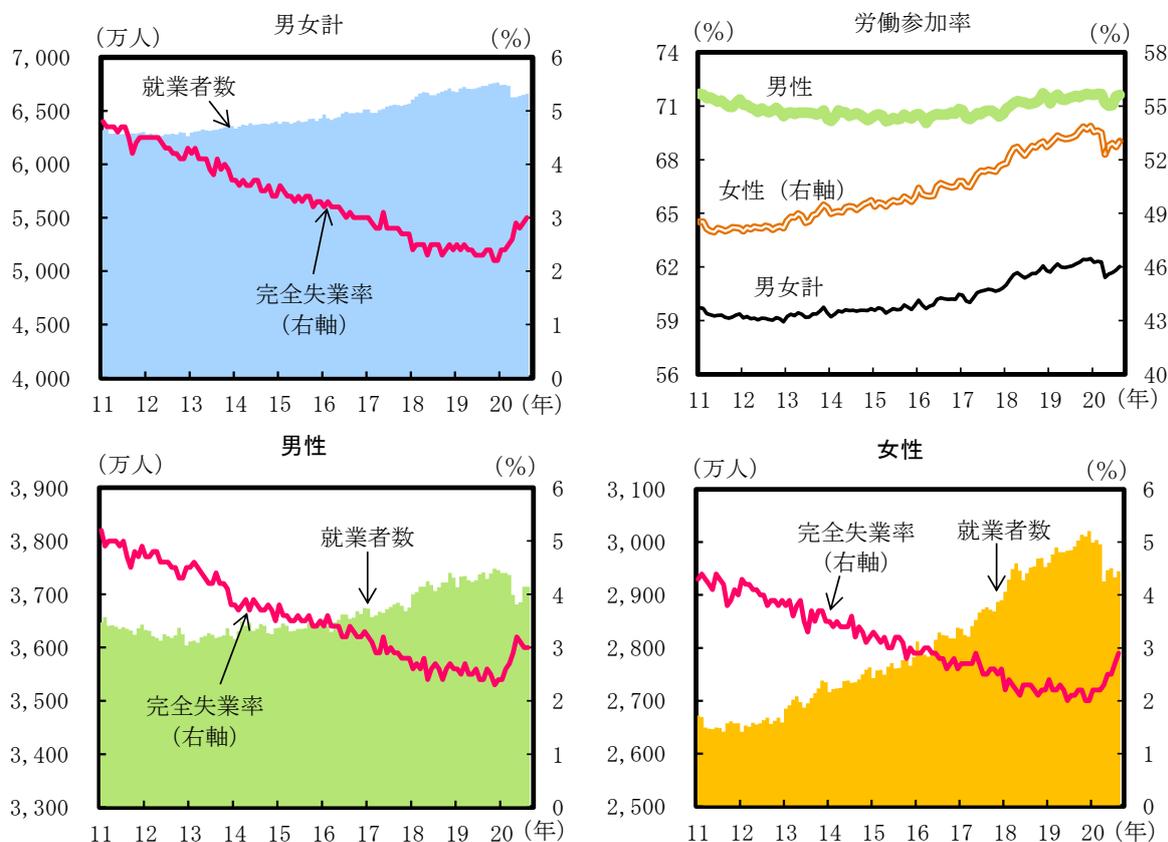
## 8月完全失業率：2ヶ月連続の小幅上昇で約3年ぶりの3%台に

2020年8月の完全失業率（季節調整値）は3.0%（前月差+0.1%pt）と、2ヶ月連続で上昇した（**図表2左上**）。失業率が3%台に乗ったのは2017年5月以来のことだ。内訳を見ると、就業者は前月差+11万人、失業者は同+9万人とともに増加した。就業者のうち、雇用者数は同+13万人と2ヶ月連続で増加したが、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）感染拡大の影響が本格化する前の3月に比べて110万人以上少ない水準にとどまる。また失業者数を求職理由別に見ると、新たに求職を始めた者や、非自発的な離職者の増加が目立った。感染拡大が長期化し、景気の本格回復が見通せない中で、雇用環境は悪化傾向にある。

男女別に見ると、男性の就業者数は前月から横ばいだった（**図表2左下**）。増減は年齢階級ごとにまちまちだが、春先に大幅に減少した15～24歳や、足元で減少傾向にあった55～64歳は増加した。失業者は前月から3万人増加したものの、失業率は前月と同水準の3.0%だった。

他方で、女性の就業者数は前月差+12万人だった（**図表2右下**）。前月まで2ヶ月連続で減少していた15～24歳、45～54歳の増加が目立った。ただし、失業者数が5万人増加したことから、失業率は2.9%（同+0.2%pt）へと上昇した。なお、女性の労働参加率の回復が男性に比べて大幅に遅れている点には留意が必要だ（**図表2右上**）。新型コロナ流行の影響は、もともとの就業構造等の違いを反映して、男女間で異なる表れ方をしている面があるようだ。

**図表2：男女別に見た就業者数と完全失業率（左上、左下、右下）、労働参加率（右上）**



（注）就業者数、完全失業率は総務省による季節調整値だが、それぞれ個別に季節調整しているため、合計は必ずしも一致しない（以下同）。休業者数は大和総研による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

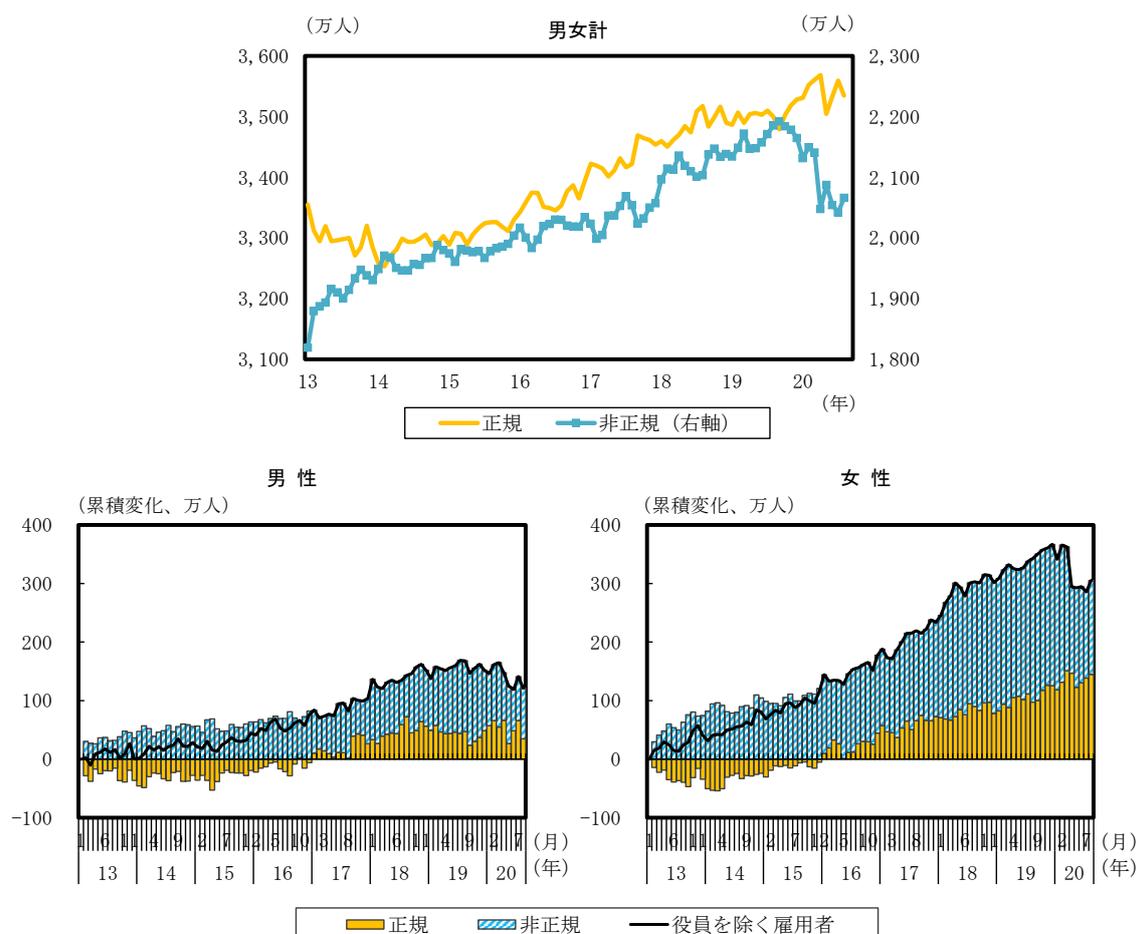
## 雇用形態別雇用者数：振れを伴いつつも正規・非正規ともに弱い動き

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月差▲25万人と減少した一方で、非正規雇用者は同+24万人と増加した（大和総研による季節調整値、**図表3上**）。単月の動きとしては、正規・非正規いずれも前月の増減の反動が表れたとみられる。総じてみれば新型コロナ流行の影響から、正規では春先までの増加傾向が弱まり、非正規は4月に急減して以降、低水準で推移していると指摘できよう。

正規雇用者数を業種別に見ると、前月まで2ヶ月連続で増加していた「製造業」での大幅減（前月差▲33万人）が全体を押し下げている。非正規では、「教育、学習支援業」、「金融業、保険業」、「医療、福祉」等が増加した。

非正規雇用者数の内訳を見ると、女性のパート・アルバイトは4月を底に増加基調にあるものの、依然として低水準である（7頁、下段）。また男性の派遣社員や女性の契約社員、および嘱託など、有期契約者の多い雇用形態では減少傾向が見られており、有期契約雇用者の雇い止めが増加している点に注意を払う必要がある<sup>1</sup>。

図表3：雇用形態別に見た雇用者数（役員を除く）



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

<sup>1</sup> 厚生労働省が全国の労働局やハローワークを通じて集計したところ、解雇・雇い止めにあった人数（見込み含む）は9月25日までに6万923人となった。

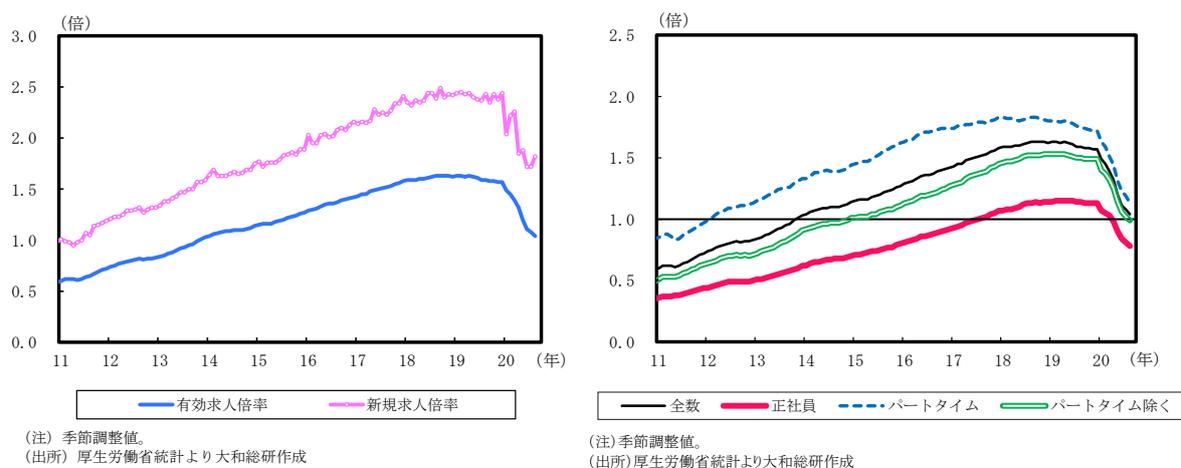
## 8月求人倍率：有効求人倍率は1.04倍に低下

2020年8月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.04pt低下して1.04倍となり、新規求人倍率（同）は前月から0.10pt上昇して1.82倍となった（**図表4**）。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は0.78倍（前月差▲0.03pt）、新規求人倍率（同）は1.32倍（同+0.08pt）だった。

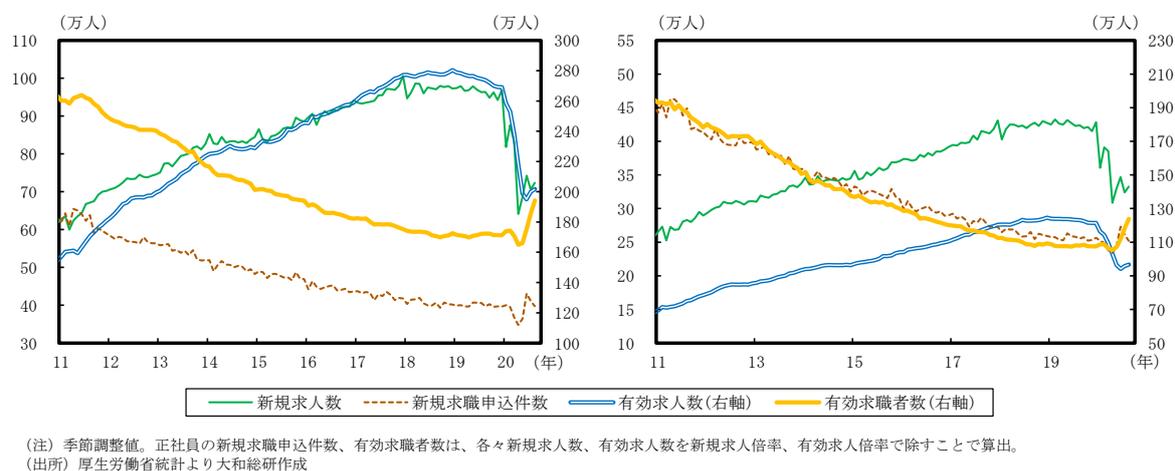
求人側の動きを見ると、新規求人数は前月比+2.5%と2ヶ月ぶりに増加し、有効求人数も同+0.9%と2ヶ月連続で増加した（**図表5**）。新規求人数は多くの業種で増加が見られる一方、「宿泊業、飲食サービス業」（同▲6.2%、大和総研による季節調整値）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同▲5.4%、同）では2ヶ月連続で減少した。新型コロナ流行の影響を受けやすい一部のサービス業では、とりわけ労働需要の回復が遅れているようだ。

求職者側では、新規求職申込件数は前月比▲3.4%と2ヶ月連続で減少した。新規求職申込件数は緊急事態宣言下の4、5月に大きく落ち込んだ後、6、7月は反動から上振れしていたが、8月はそれも一服し、2020年初めの水準に戻った。有効求職者数は、前述したように6、7月に新規求職申込件数が上振れした影響が残ったことで同+4.7%となった。

**図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）**



**図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）**



## 先行き：雇用環境は悪化が続き、有効求人倍率は1倍割れの可能性も

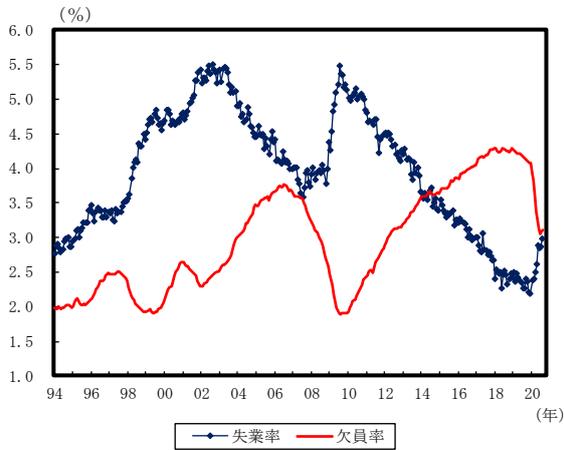
先行きの雇用環境は悪化が続くとみている。振れを伴いながらも失業率は上昇を、有効求人倍率は低下を続けよう。有効求人倍率は2020年末にかけて、一時的に1倍を下回る可能性がある。

国内外での経済活動の再開を受けて、企業の事業環境は5月頃を底に改善している。ただし、感染再拡大の可能性は小さくなく、企業は当面の間ソーシャル・ディスタンスの確保等を実施しなければならない。こうした下では、労働需要の回復は緩やかなものにとどまるとみている。とりわけ宿泊業や飲食業、娯楽業など、対面や移動を伴う接触型のサービス業では厳しい事業環境が続きそうだ。企業収益はコロナショック前の水準から下振れした状態が続き、これまで雇用を維持してきた企業でも雇用調整の動きが広がるとみられる。また2020年春に労働市場から退出した（非労働力人口となった）人々が労働市場に戻る中で、勤め先を見つけにくい状況が続けば、就業できずに失業状態にとどまるケースが多発し、完全失業率の上昇ペースは加速する可能性がある。

新型コロナの新規感染者数は増減を繰り返しており、大規模な感染再拡大への懸念は根強い。政府が実施してきた各種の企業支援策は雇用の維持に一定の効果を発揮してきたとみられるが、今後も感染状況に応じて支援策を適宜実施する必要がある。

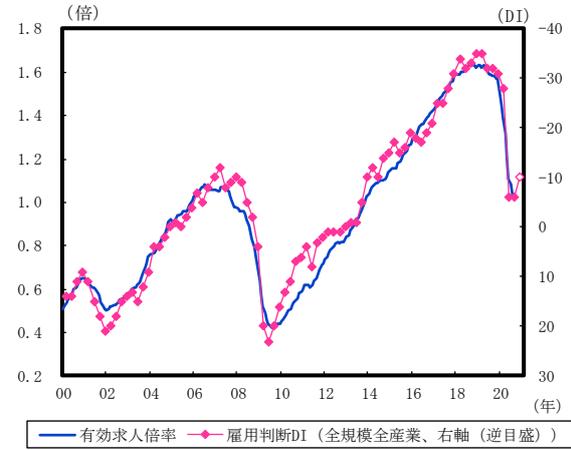
**雇用概況①**

完全失業率と欠員率



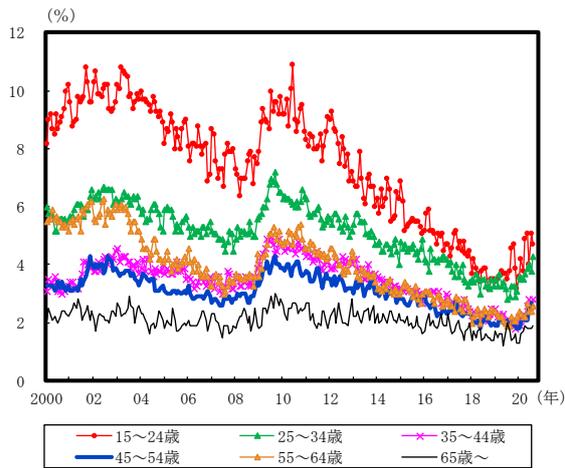
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



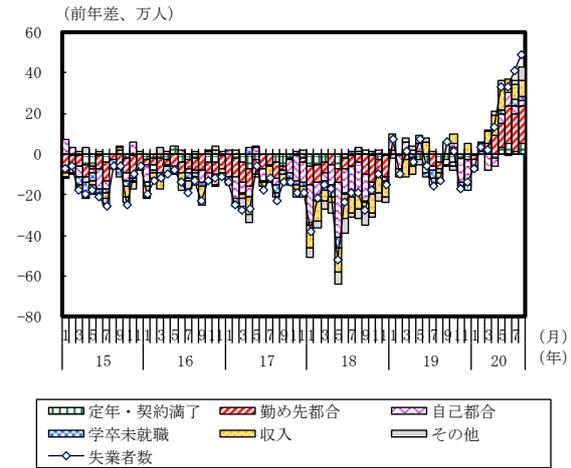
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



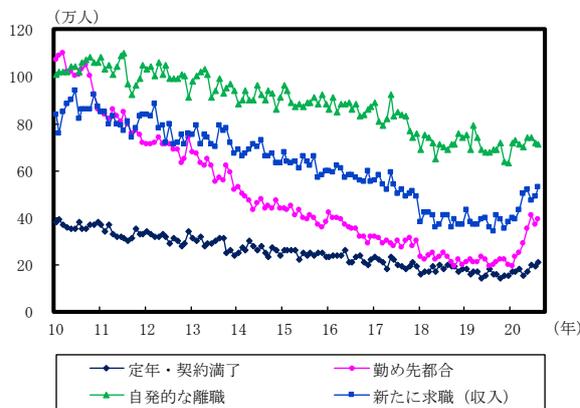
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



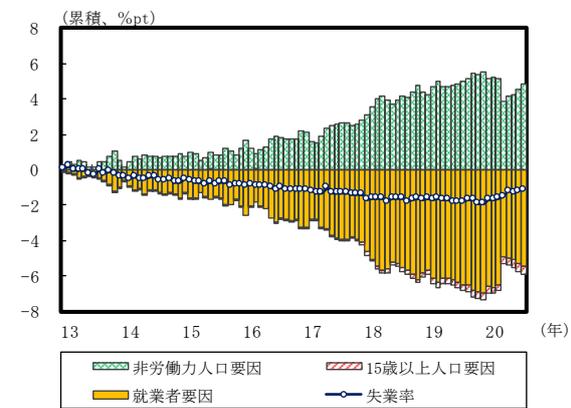
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

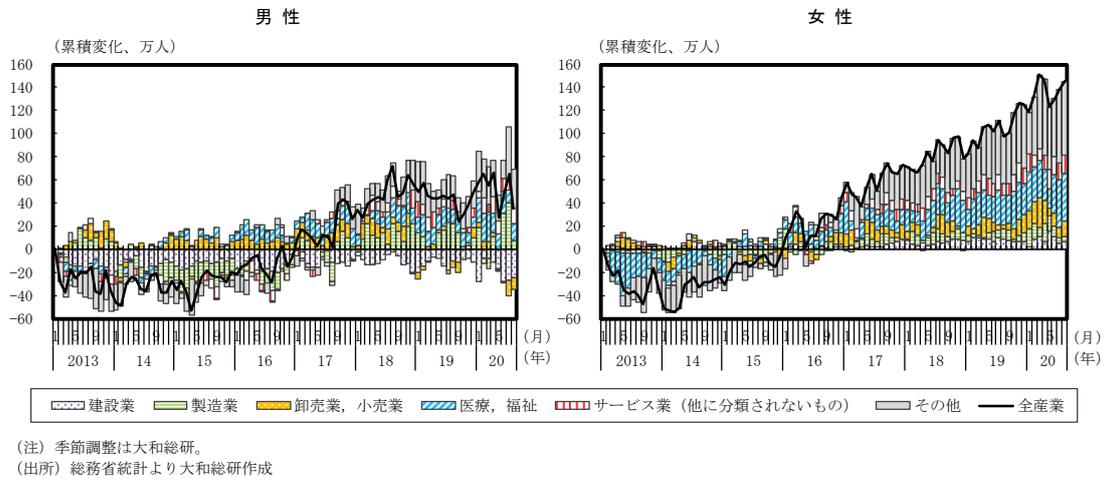
失業率の要因分解



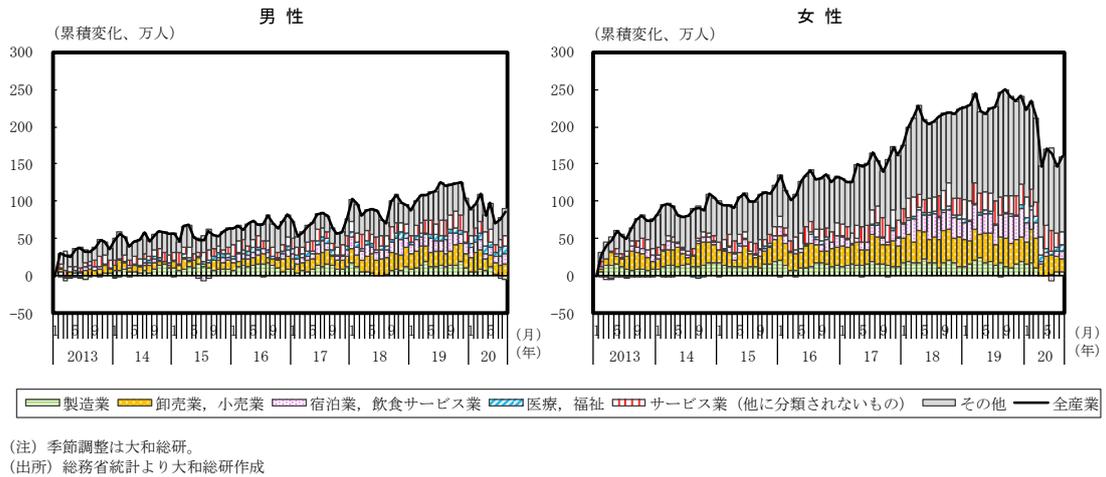
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

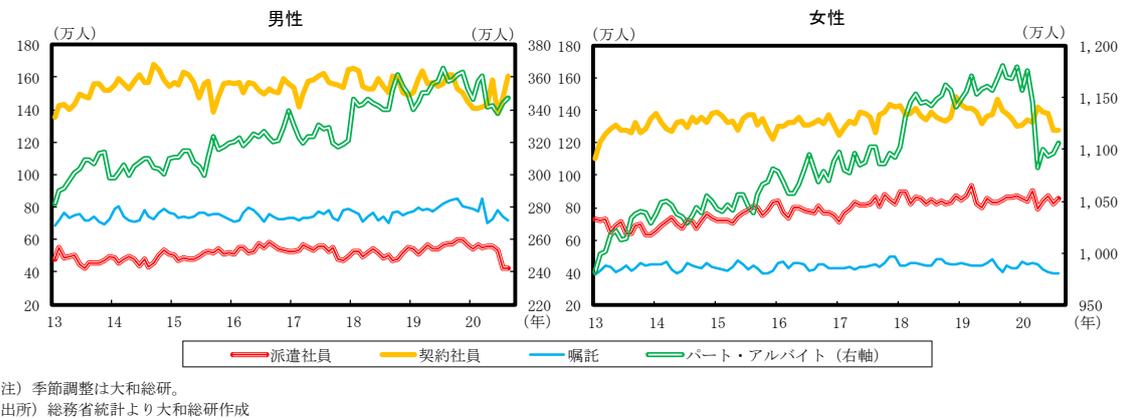
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

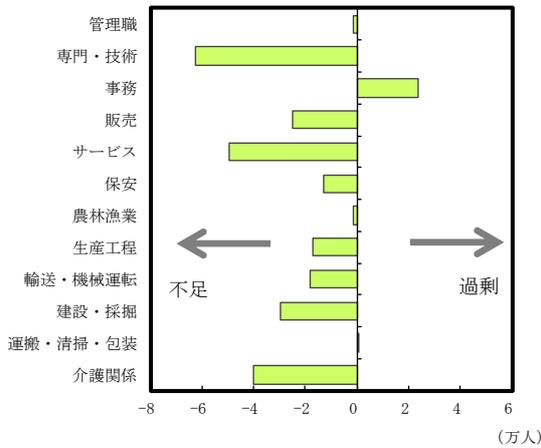


雇用形態別 非正規雇用者数



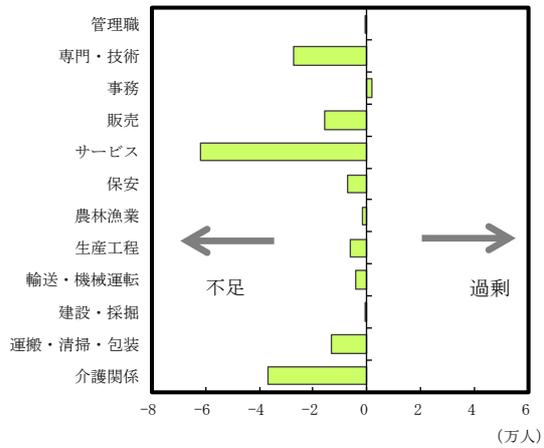
雇用概況③

職業別需給（8月新規、一般労働者）



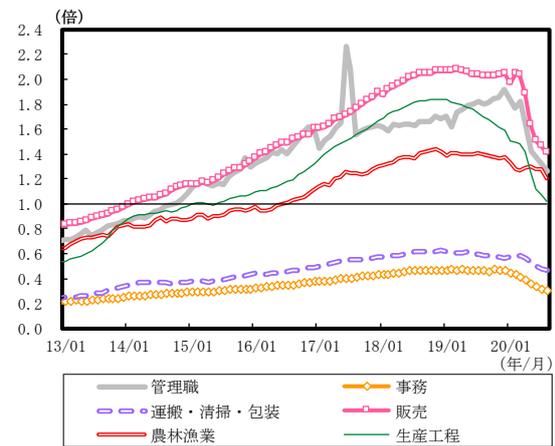
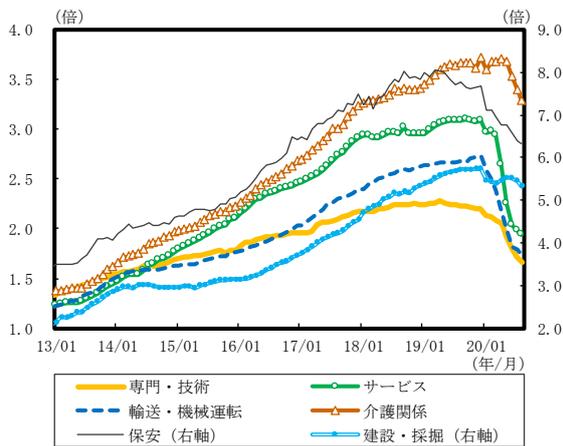
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（8月新規、常用パート）

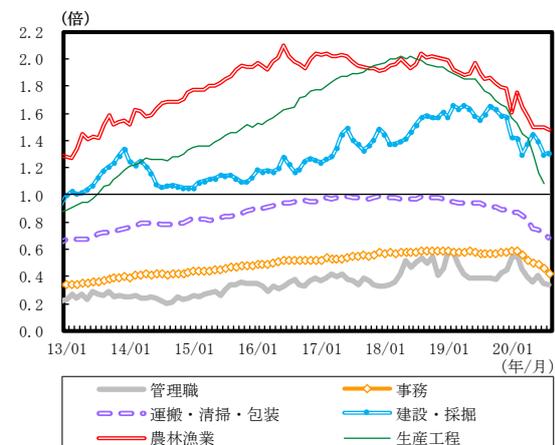
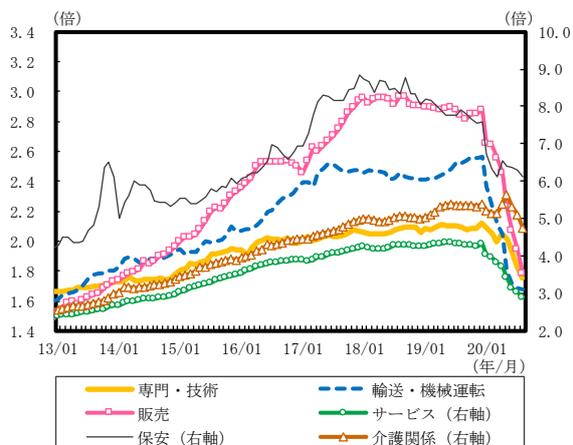


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



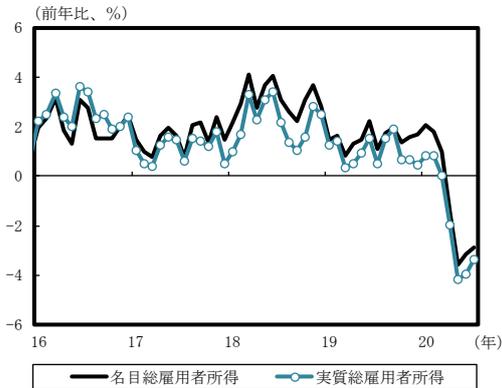
職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

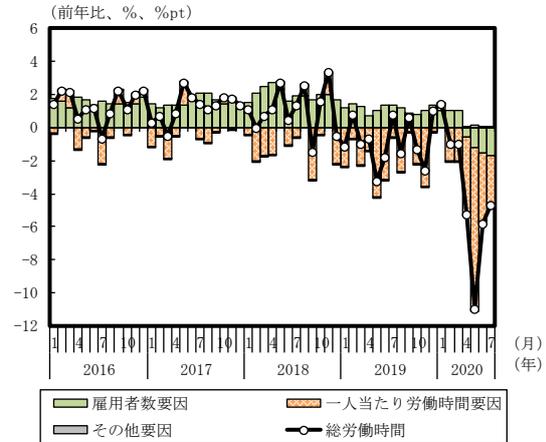
賃金概況

総雇用者所得



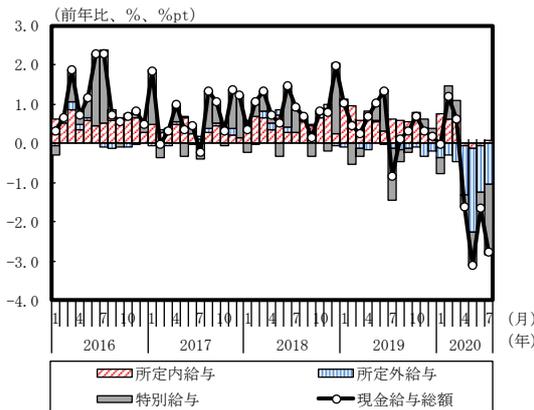
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解

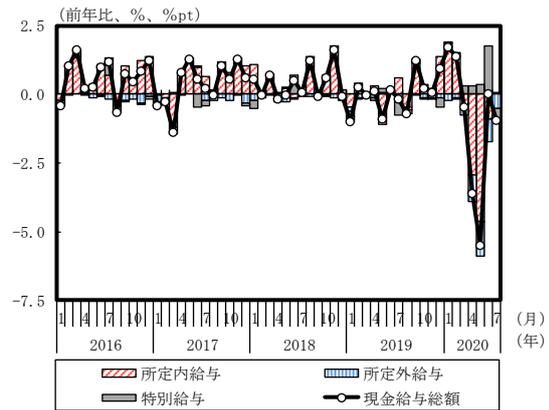


(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計、共通事業所ベース)。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)

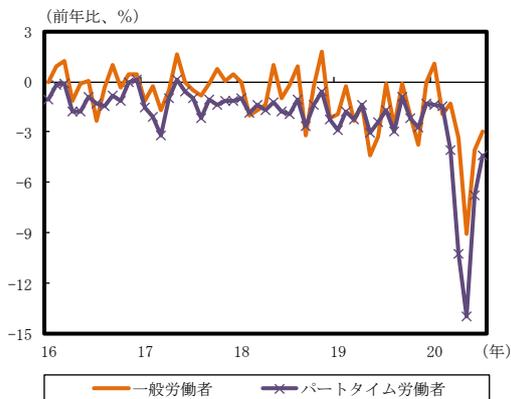


(注) 共通事業所ベース。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



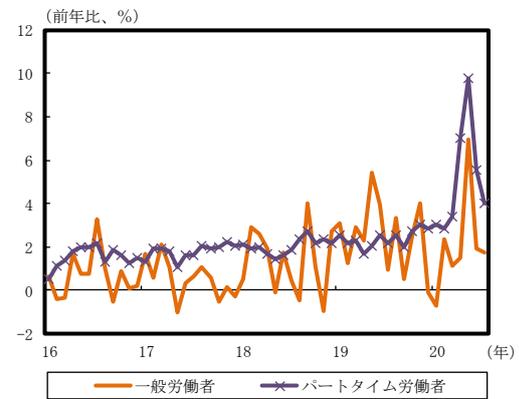
(注) 共通事業所ベース。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給＝所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成